

## 館林市特別職報酬等審議会 会議録（要旨）

1 日 時 令和2年7月1日(火) 午後2時～午後2時45分

2 会 場 館林市役所5階 503会議室

3 出席者

(1) 須藤和臣市長 【 諮問後退席 】

(2) 委員 9名

(3) 事務局 6名

4 会議の内容

(1) 委員委嘱式 …… 須藤市長より委員への委嘱状交付

(2) 市長挨拶 …… (略)

(3) 委員紹介 …… 委員及び事務局の紹介

(4) 会長互選 …… 互選により、江森富夫委員を会長に選出

(5) 会長挨拶 …… (略)

(6) 会長職務代理者の指定 …… 江森富夫会長より正田隆委員を会長職務代理者に指定

(7) 会長職務代理者挨拶 …… (略)

(8) 諮問 …… 須藤市長より江森会長に諮問書提出【諮問後市長退席】

(諮問事項)

・ 市長、教育長の給料の減額について

(案) 市長 30%減額

教育長 20%減額

減額期間 令和2年10月から令和3年3月までの6か月



(9) 審議

ア 審議会の取り扱いについて

【決定事項】

- ・ 委員の過半数が出席しているため第1回審議会会議は成立する。
- ・ 審議会の回数については、第1回の審議の状況により、第2回が必要な場合は会議の日程を調整する。
- ・ 審議会の公開・非公開については、委員の意見を聞き非公開とする。会議については、忌憚のない意見を委員が発言できるよう発言委員が特定されない方法で、会議の要旨を市ホームページにて公開する。
- ・ 委員名簿については、団体名・氏名の公開をする。

【委員意見、Q&A】

- ・ なし

イ 市長、教育長の給料の減額について

【事務局説明】

(資料)

- ・ 県内12市・近隣自治体 特別職（3役） 給与減額状況等  
※現時点での、県内12市・近隣自治体（佐野市・足利市）の減額状況
- ・ 県内12市・近隣自治体 特別職（3役） 給料
- ・ 3役の減額シミュレーション（R2.10～R3.3の半年 ver）
- ・ 県内12市 特別職（3役）給与等一覧表
- ・ 館林市新型コロナウイルス感染症重点対策 チラシ
- ・ 諮問書及び答申書（平成30年開催時）

(補足)

- ・ 県内12市と近隣自治体（佐野市・足利市）の状況  
現時点で、県内の12市中6市（前橋市・桐生市・太田市・渋川市・富岡市・みどり市）が減額を実施済み（本市を除く）であり、市長30%、副市長・教育長20%としている自治体が4市（前橋市・桐生市・太田市・みどり市）※本市の諮問（案）と同水準  
※沼田市については、新型コロナウイルス以前より給料の減額を実施している。  
※その他4市については、実施予定なし又は未定  
佐野市・足利市も減額を実施しており、佐野市（市長10%、教育長5%）、足利市（市長15%、教育長5%）という状況。
- ・ 市内の毎戸配布した、「館林市新型コロナウイルス感染症重点対策」の資料においても財源確保として、諮問書の減額を実施した場合の1,600万円を見込んでいる。

【委員意見， Q & A】

(Q & A)

(Q) 今日の審議の対象は、市長・教育長の報酬を、それぞれ30%・20%減額するかどうか。減額幅も対象としていいのか？

(A) 諮問内容が、市長30%、教育長20%の減額となっているが、それに限らず委員の皆様の見解をいただけたらと考えております。

◆市長、教育長の給料の減額

【決定事項】

- ・ 各委員に意見を伺い、市長及び教育長の給料については、諮問書のとおりとする。  
市長 30%減額  
教育長 20%減額  
減額期間 令和2年10月から令和3年3月までの6か月
- ・ 答申については、江森会長に一任する。

【委員意見， Q & A】

(委員意見)

- ・ 県内12市のうち新型コロナウイルス感染症に伴い減額を実施している市が6市ある。その内の4市（前橋市・桐生市・太田市・みどり市）が、本市の諮問内容と同様の市長30%、教育長20%となっているため、この減額でやむを得ないのではないかと。
- ・ 近隣の佐野市が市長10%減額、足利市が市長15%減額となっているので、近隣に合わせるという考え方からすれば、市長30%・教育長20%ではなく、20%や10%でもいいのではないかと。
- ・ 館林市新型コロナウイルス感染症重点対策のチラシを見たときに、予算規模である約79億円に対しての減額による1,600万円という金額は、全体に対してほんの僅かであり、感染対策のための減額とは言えないと思う。しかし、コロナ不況の痛みを市民と分かち合うという点では、30%が最低ラインで、10%や20%では足りないと思うので、諮問書のと通りの市長30%、教育長20%にすべきと思う。
- ・ 今回の諮問は、率まで出ているので率を下げるというのは、しづらいと思う。減額幅を多くするかどうかという話ではあるが、30%以上の50%や70%という話でもないと思うので、市長30%、教育長20%というのが他の地区をみても妥当である。
- ・ 他市で30%が多いということや、新型コロナウイルス感染症重点対策の資料でも30%下げることが宣言していることもあるため、よろしいかと思う。しかし、実際には本来こういう大変な時期には業務が大変な状況なので、給料を下げるのはどうかと思うが、市民の皆さんと痛みを分かち合うという観点で、周りもやっていることであるため、よろしいかと思う。

- ・ 30%減額の数値の根拠が良く分からないところではあるし、市によっては減額をしていないところもある。しかし、市長自身が判断したことや30%という数値が妥当であることからいいのではないか。

(Q&A)

(Q) 現在、減額をしていない5市の「予定なし」というのは、どういう状況か？

(A) 直近で確認したところ、検討中の場合はなかなか情報が出しにくい状況であることを踏まえると確実とは言えないが、現時点では予定をしていないとのことである。

(Q) 邑楽郡内の他町の状況は分かるか？

(A) 郡内5町のうち、大泉町と邑楽町が減額をしている。

減額は、3役ともに10%で6か月間である。

また、板倉町については新型コロナウイルス感染症重点対策の以前より減額をしており、町長30%・副町長と教育長が20%の減額となっている。

明和町と千代田町は、今のところ予定はされていない。